

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信政策のための総合的な調査研究			担当部局	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始年度	昭和60年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信政策課情報通信経済室	室長 林 弘郷			
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条第63号、第65号及び第66号 ・総務省組織規則第36条第4項 ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が直面している経済・社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割に関する総合的な観点からの調査分析を継続的に実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>(1) 我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。</p> <p>(2) 情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組の中で相対的、構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析することとして、情報通信産業連関表を作成する。</p> <p>(3) 我が国の国際競争力の強化を図り、企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、ICT国際競争力指標を策定する。</p> <p>(4) 我が国の国際競争力強化を図ることを目的に、諸外国の情報通信政策担当者や企業トップ等が会する国際会議(世界ICTサミット)を実施する。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	105	133	128	98	108		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	9	0	0	0			
		計	114	133	128	98	108		
		執行額	114	125	120				
	執行率(%)	100%	94%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	審議会・研究会等における調査研究の成果物の活用事例を30件程度まで引き上げる。	審議会・研究会等における調査研究の成果物の活用事例数	成果実績	件	-	-	9		
			目標値	件	-	-	30	30	
			達成度	%	-	-	30%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	・情報通信政策のための総合的な調査研究の実施 ・情報通信産業連関表の作成・公表 ・ICT国際競争力指標の策定・公表 ・国際会議の開催	活動実績	件	4	4	4			
		当初見込み	件	4	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	調査研究執行額(百万円) / 調査研究数(件)	単位当たりコスト	百万円	4.1	4.9	5.6	-		
		計算式	百万円/件	90百万円/22件	94百万円/19件	89百万円/16件	-		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	5.1	5						
	委員等旅費	3.4	3.4						
	情報通信技術研究開発調査費	89.4	99.5						
	計	97.9	107.9						

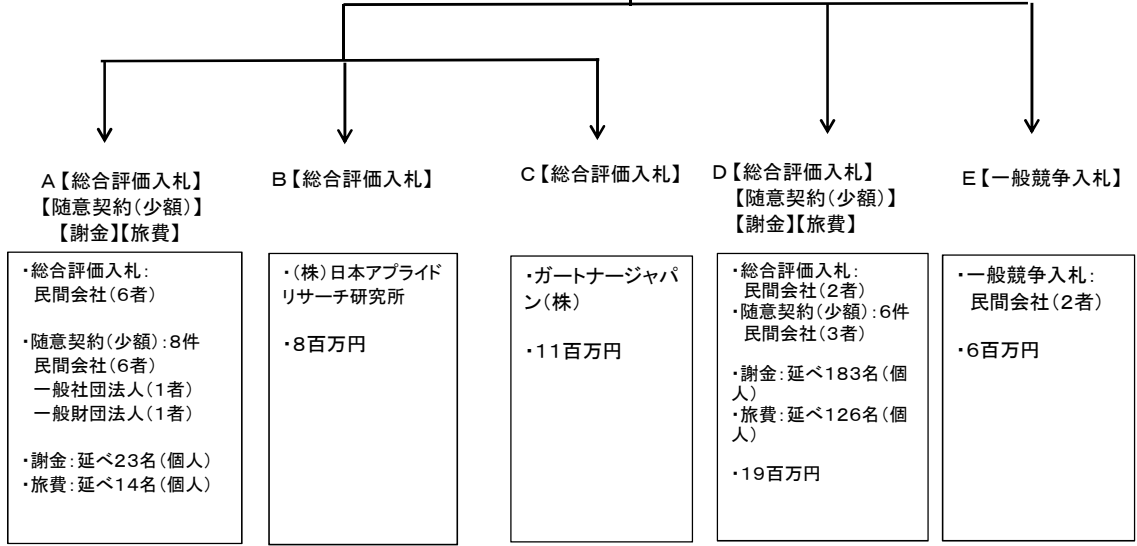
事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民・社会のニーズを踏まえ、我が国が直面する諸課題に対してICTの果たすべき役割を総合的に調査分析し、情報通信政策の立案に資することを目的としている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	情報通信政策の立案に資する事業であり、民間等ではなく国が主体的に実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	情報通信政策の立案に資するため、継続的かつ優先的に実施すべき事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により事業の調査請負先を選定することで、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札により事業の調査請負先を選定することで、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	より効率的な執行のため、平成26年度に類似分野の施策であった「ビッグデータの情報流通量及び社会経済価値の評価に関する調査研究」と施策統合した。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	各年度の平均的な成果実績を踏まえた適切な成果目標となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動指標に示すとおり成果を上げており、活動実績は見込みに見合っている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は政策立案の基礎資料として、審議会・研究会等において活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検結果・改善	点検結果	調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札による競争性の確保に努めているところであるが、今後は、さらに多くの入札者を募るべく取り組む。				
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努めている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0058,0087	平成23年度	0063,0089	平成24年度	0067、0093、新25-0016	
平成25年度	0092、新25-0017	平成26年度	0086			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

総務省
120百万円

- A: 情報通信政策のための総合的な調査研究
- B: 情報通信産業連関表の作成・公表
- C: ICT国際競争力指標の策定・公表
- D: ICTによる新たな経済成長の実現のための調査研究
- E: 国際会議



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)情報通信総合研究所			E.株式会社ステージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	通信政策の評価分析、未来像ヒアリング実施、アンケート集計、資料作成、報告書の作成等	13.6	人件費	事前準備、当日業務等	4.1
直接経費	アンケート実施	4.8	物件費	印刷関連費、映像機材、事務機器等	1.4
計		18.4	計		5.5
B.(株)日本アプライドリサーチ研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ICT生産額等資料収集・推計作業、情報通信産業連関表バランス調整・分析およびチェック、報告書作成	8.2			
物件費	印刷製本費・資料購入費・交通費等	0			
計		8.2	計		0
C.ガートナージャパン株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料作成、推計、分析、報告書の作成等	10.7			
物件費	印刷製本費等	0.1			
計		10.8	計		0
D.株式会社野村総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	市場動向や現状の取組等に関する調査・分析、報告書の作成等	8.9			
物件費	印刷製本費等	0			
計		8.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	通信自由化以降の通信政策の評価とICT社会の未来像等に関する調査研究	18.2	2	90.1%
2	(株)情報通信総合研究所	ICTによる地域雇用創出に向けた課題と解決法則に関する調査研究	12.1	1	98.9%
3	(株)情報通信総合研究所	ビッグデータの流通量の計測及びビッグデータの活用実態に関する調査研究	10.2	2	100%
4	(株)情報通信総合研究所	平成26年情報通信産業の経済動向及び業況並びにマクロ経済への影響に関する調査分析	4.2	2	84.4%
5	(株)三菱総合研究所	グローバルICT産業の構造変化及び将来展望等に関する調査研究	14.2	2	97.7%
6	みずほ情報総研株式会社	社会課題解決のための新たなICTサービス・技術への人々の意識に関する調査研究の請負	11.2	2	90.8%
7	融合研究所	フィクションで描かれたICT社会の未来像に関する調査研究	1	1	随意契約 (少額)
8	融合研究所	ソーシャルネットワークサービスを活用した効果的な意見聴取法に関する調査研究の請負	1	1	随意契約 (少額)
9	(株)野村総合研究所	医療・ヘルスケア分野におけるICT化の最新動向に関する調査研究	1	1	随意契約 (少額)
10	一般社団法人 マルチメディア 振興センター	諸外国における情報通信関連政策等に関する調査	1	1	随意契約 (少額)
11	株式会社KDDI総研	ICTの先端技術に関する調査研究	1	1	随意契約 (少額)
12	イデア・フロント株式会社	ソーシャルネットワークサービスを活用した情報通信に関する意見聴取業務	1	1	随意契約 (少額)
13	(株)NTTデータ経営研究所	2020年代に普及する革新的なICTサービス・技術に関する調査研究	1	1	随意契約 (少額)
14	みらいfactory	ICTを活用した新しいワークスタイルの実際例に関する調査	0.8	1	随意契約 (少額)

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アプライドリサーチ 研究所	平成25年情報通信産業連関表等の作成及びICTの経済分析に関する調査の請負	8.2	2	100%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ガートナー ジャパン株式会社	国内外におけるICT市場及び関連市場の動向分析並びに国内ICT産業の国際競争力評価に関する調査研究	11.2	2	95.2%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けた国内外の主要な大会における取組等に関する調査研究	8.9	1	89.2%
2	(株)三菱総合研究所	諸外国におけるID活用の最新動向に関する調査研究	4.5	1	97%
3	レクシスネクシス・ジャパン(株)	オンライン情報サービス(レクシスネクシス)の利用	0.4	1	随意契約 (少額)
4	(株)三州社	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法案(仮称)」に係る印刷物の調達について(3点セット、5点セット、関係資料)	0.3	1	随意契約 (少額)
5	(株)三州社	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法案(仮称)」に係る印刷物の調達について(穴なし法案及び穴あき法案の作成)	0.2	1	随意契約 (少額)
6	(株)進英プリント	「スマート・ジャパンICT戦略」の印刷製本について	0.2	1	随意契約 (少額)
7	(株)進英プリント	「ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ」の印刷製本について	0.2	1	随意契約 (少額)
8	(株)進英プリント	「ICT成長戦略」の増刷について	0.1	1	随意契約 (少額)

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ステージ	世界ICTサミット2014の運営及び管理等に係る事務の請負	5.5	3	93.2%
2	株式会社 オーエムシー	世界ICTサミット2014の開催に係る招へい事務等の請負	0.5	5	66.8%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック